

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大谷工業

コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 安宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 阿部 昇

TEL 03-3494-3731

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,422	△3.9	132	△16.5	152	△8.3	77	△30.4
22年3月期第2四半期	2,519	△6.4	158	27.7	166	15.4	111	27.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8.83	—
22年3月期第2四半期	12.68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,845	1,345	35.0	153.03
22年3月期	3,896	1,299	33.4	147.75

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,345百万円 22年3月期 1,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	4.6	270	△6.1	285	△7.7	180	42.8	20.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 8,800,000株 22年3月期 8,800,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 4,610株 22年3月期 4,610株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 8,795,390株 22年3月期2Q 8,796,260株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復に向かっていたものの急激な円高進行や株安、また政府の経済政策が一部終了したこと等から減速傾向にあります。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めた結果当第2四半期累計期間の売上高は2,422百万円と前年同四半期比97百万円(△3.9%)の減少となりました。

利益面につきましては、売上総利益は544百万円と前年同四半期比20百万円(△3.6%)の減少、営業利益は132百万円と前年同四半期比26百万円(△16.5%)の減少、経常利益は152百万円と前年同四半期比13百万円(△8.3%)の減少となりました。

四半期純利益は77百万円と前年同四半期比33百万円(△30.4%)の減少となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門では、架線金物が売上を伸ばし鉄塔・鉄構の売上減少を補填しました。利益につきましては、鋼材価格が上昇したため粗利率の低下は避けられませんでした。架線金物の売上増加に伴い増加しました。

その内訳は架線金物では、電力業界において今夏の猛暑により電力需要が伸びましたが、当社の関連する配電用製品への影響は少なく微増にとどまりました。通信業界は全国的な防災ネットワーク構築に伴い、自治体が整備を進めている光ファイバーインフラ設備工事が本格的に開始したことから売上、利益とも大きく増加しました。

また、鉄塔・鉄構は電力、通信関連共に鉄塔の整備網が一巡し新規物件および建替物件が低調なことから減少しました。この結果、売上高は1,954百万円となりセグメント利益は280百万円となりました。

② 建材部門

建築業界においては、依然として公共事業・民間とも回復の兆しが見られず工事量は縮小傾向が続いています。当社においてもこの影響を受け売上は減少しました。

利益につきましても、売上の大幅な減少に加え価格競争の激化により、安定した利益を確保する事が困難な状況にあります。この結果、売上高は467百万円となりセグメント利益は11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ51百万円減少し3,845百万円となりました。これは主に借入金の返済の為現金及び預金が142百万円減少したこと、在庫が126百万円増加したこと、減価償却費等により固定資産が51百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ97百万円減少し2,499百万円となりました。これは主に原材料等の仕入債務が161百万円増加したこと、短期借入金250百万円を返済したことによります。なお、当第2四半期会計期間末における借入金は500百万円となっています。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べ46百万円増加し1,345百万円となりました。これは主に四半期純利益を77百万円計上し、配当として21百万円支出したことによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績の見通しにつきましては、当第2四半期累計期間は低調に推移しましたが、現在種々の対策を講じており今後回復が見込まれますので、平成22年5月18日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は、5,975千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,975千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,182	422,201
受取手形及び売掛金	1,315,101	1,302,095
商品及び製品	478,099	408,767
仕掛品	291,864	266,361
原材料及び貯蔵品	154,293	122,826
繰延税金資産	57,044	58,399
その他	18,081	13,134
貸倒引当金	△395	△391
流動資産合計	2,594,271	2,593,394
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	159,996	166,611
機械及び装置(純額)	280,594	319,604
土地	516,685	516,685
リース資産(純額)	56,798	67,903
その他(純額)	56,088	44,152
有形固定資産合計	1,070,163	1,114,957
無形固定資産	4,024	5,071
投資その他の資産		
投資有価証券	97,202	104,246
その他	94,177	92,872
貸倒引当金	△14,642	△14,242
投資その他の資産合計	176,736	182,876
固定資産合計	1,250,924	1,302,904
資産合計	3,845,195	3,896,299

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,591	953,286
短期借入金	500,000	750,000
未払費用	154,863	159,835
未払法人税等	70,169	51,125
その他	63,684	102,450
流動負債合計	1,903,308	2,016,697
固定負債		
退職給付引当金	455,744	444,521
役員退職慰労引当金	55,808	52,784
リース債務	37,369	46,888
その他	46,966	35,914
固定負債合計	595,887	580,107
負債合計	2,499,196	2,596,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	477,351	421,671
自己株式	△860	△860
株主資本合計	1,353,663	1,297,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,663	1,511
評価・換算差額等合計	△7,663	1,511
純資産合計	1,345,999	1,299,494
負債純資産合計	3,845,195	3,896,299

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,519,352	2,422,223
売上原価	1,954,533	1,877,571
売上総利益	564,819	544,651
販売費及び一般管理費	406,512	412,532
営業利益	158,307	132,119
営業外収益		
受取利息	350	186
受取配当金	3,112	2,961
作業くず売却益	11,111	16,158
不動産賃貸料	3,900	3,900
雑収入	2,905	4,781
営業外収益合計	21,380	27,987
営業外費用		
支払利息	12,196	6,901
雑損失	818	400
営業外費用合計	13,015	7,302
経常利益	166,672	152,804
特別利益		
固定資産売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	1,769	—
特別利益合計	1,772	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,396	18
環境対策費	—	2,844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,975
特別損失合計	2,396	8,837
税引前四半期純利益	166,048	143,966
法人税、住民税及び事業税	61,582	66,235
法人税等調整額	△7,059	63
法人税等合計	54,522	66,298
四半期純利益	111,525	77,668

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	166,048	143,966
減価償却費	75,597	68,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,619	403
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,064	11,223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,266	3,024
受取利息及び受取配当金	△3,462	△3,147
支払利息	12,196	6,901
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,975
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,393	18
売上債権の増減額(△は増加)	135,735	△13,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,817	△126,301
仕入債務の増減額(△は減少)	△214,001	161,304
その他	△4,206	△28,456
小計	195,167	230,236
利息及び配当金の受取額	3,466	3,148
利息の支払額	△12,158	△5,977
法人税等の支払額	△79,750	△44,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,725	183,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	—
定期預金の払戻による収入	180,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△62,055	△38,173
有形固定資産の売却による収入	40	—
投資有価証券の取得による支出	△2,966	△3,168
貸付金の回収による収入	1,270	—
ゴルフ会員権の売却による収入	1,142	—
保証金の回収による収入	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,431	△41,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△250,000
配当金の支払額	△21,821	△21,686
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,171	△12,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,993	△283,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,163	△142,019
現金及び現金同等物の期首残高	299,359	422,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	399,523	280,182

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメントの情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構の製造販売をしております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,954,744	467,479	2,422,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,954,744	467,479	2,422,223
セグメント利益	280,326	11,819	292,146

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	292,146
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	160,026
四半期損益計算書の営業利益	132,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び 品目	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	増 減		
			金 額	率 (%)	
電力通信部門	架線金物	1,471,792	1,339,625	132,166	9.9
	鉄塔・鉄構	459,838	545,641	△ 85,803	△ 15.7
	その他	23,114	15,130	7,983	52.8
	計	1,954,744	1,900,397	54,346	2.9
建材部門	スタッド	465,628	606,859	△ 141,231	△ 23.3
	その他	1,850	12,095	△ 10,244	△ 84.7
	計	467,479	618,954	△ 151,475	△ 24.5
	合計	2,422,223	2,519,352	△ 97,129	△ 3.9

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び 品目	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
電力通信部門	架線金物	1,519,479	1,340,543
	鉄塔・鉄構	620,215	590,722
	その他	33,513	24,025
	計	2,173,207	1,955,291
建材部門	スタッド	664,984	596,247
	その他	1,850	12,095
	計	666,835	608,342
	合計	2,840,043	2,563,633

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び 品目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
電力通信部門	架線金物	187,661	129,081
	鉄塔・鉄構	368,181	278,427
	その他	11,666	3,837
	計	567,509	411,346
建材部門	スタッド	411,796	332,246
	その他	—	—
	計	411,796	332,246
	合計	979,305	743,592

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。